第80回定時株主総会招集ご通知に際しての電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結持分変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

上記事項につきましては、法令および当社定款の規定にもとづき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株式会社プロネクサス

連結持分変動計算書（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

単位：千円

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年４月１日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,465	41,809	1,022,397	－
当期利益						
その他の包括利益				28,465	93,892	156,315
当期包括利益合計	－	－	－	28,465	93,892	156,315
自己株式の取得			△46			
配当金						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△156,315
所有者との取引額合計	－	－	△46	－	－	△156,315
2024年３月31日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,512	70,274	1,116,289	－

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2023年４月１日時点の残高	1,064,206	17,853,844	24,395,339	40,803	24,436,142
当期利益	－	1,779,469	1,779,469	6,669	1,786,138
その他の包括利益	278,672		278,672	100	278,772
当期包括利益合計	278,672	1,779,469	2,058,141	6,769	2,064,910
自己株式の取得	－		△46		△46
配当金	－	△918,329	△918,329		△918,329
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△156,315	156,315	－		－
所有者との取引額合計	△156,315	△762,014	△918,376	－	△918,376
2024年３月31日時点の残高	1,186,563	18,871,299	25,535,105	47,572	25,582,677

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して作成しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴ 連結計算書類の作成基準

当社およびその子会社（以下、当社グループ）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

⑵ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	８社
連結子会社の名称	株式会社アスプコミュニケーションズ 日本財務翻訳株式会社 株式会社アイ・エヌ情報センター 株式会社ディスクロージャー・プロ 株式会社シネ・ホールディングス 株式会社シネ・フォーカス 台湾普羅納克廈斯股份有限公司 PRONEXUS VIETNAM CO., LTD

当社グループにおけるＷｅｂサービス提供体制をさらに強化するため、2023年10月１日付で当社は連結子会社であったＷｅｂ制作事業を行う株式会社レインボー・ジャパンを吸収合併いたしました。

⑶ 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数　　１社
持分法適用の関連会社の名称　株式会社ミツエーリンクス

当社は2024年４月26日に全保有株式を譲渡し、ミツエーリンクスは当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

⑷ 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

⑸ 会計方針に関する事項

①　金融資産の評価基準および評価方法

（ｉ）当初認識および測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した取得価額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する負債性金融資産については、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

（ⅱ）事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

（ａ）償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

（ｂ）公正価値により測定する資本性金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

（ｃ）公正価値により測定する負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、公正価値の変動額は、減損戻入又は減損損失、利息収入および為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。

（ⅲ）金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

（ⅳ）金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権および契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額

・貨幣の時間価値

・過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が生じた場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額であります。原価は、主として個別法による原価法に基づいて算定しており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

③ 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去および土地の原状回復費用、および資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物および構築物　　15～38年
・機械装置および運搬具　10年
・工具器具および備品　　３～20年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

④ 投資不動産の減価償却方法

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。投資不動産は、原価モデルを採用しています。

⑤ 無形資産の償却方法

個別に取得した無形資産は、原価モデルを採用し、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ソフトウェア　５年
・顧客関連資産　10年

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

⑥ リース

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、当社グループが借手の場合、リース開始日に使用権資産およびリース負債を認識しております。リース負債は未払リース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定の金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コストおよびリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

⑦ のれんに関する事項

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産および引受負債の純認識額を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、毎期末および減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しておりま

す。

⑧　非金融資産の減損

棚卸資産および繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎期末に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の非金融資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

⑨　重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

・資産除去債務

資産除去債務には、当社グループが使用する賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は、事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間経過後に支払われると見込んでおりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

⑩　従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

⑪　収益の計上基準

当社グループでは、IFRS第９号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ５：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントでありますが、取扱製品およびサービスを、上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」、上場会社向けＩＲ支援サービス等の「上場会社ＩＲ・イベント関連等」、投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」、企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」の４つに区分しており、これら４区分の製品およびサービスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益として表示しております。

（ｉ）上場会社ディスクロージャー関連

上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」においては、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請書類、決算短信等の作成支援・印刷および関連するシステムサービスの提供等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成支援期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

システムサービスの提供については、申込書に定められた期間（通常１年）にわたり申込者に対し当該システムの利用環境を提供する義務を負っており、契約期間にわたり時の経過につれて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

（ⅱ）上場会社ＩＲ・イベント関連等

上場会社向けＩＲ支援サービス等の「上場会社ＩＲ・イベント関連等」においては、株主通信、各種ＩＲツール、Ｗｅｂコンテンツ（ホームページ・ＩＲサイト等）の作成支援・印刷等が含まれております。

ＩＲ資料・ツールやＷｅｂコンテンツの作成については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

ＩＲ資料の印刷については、顧客に印刷されたＩＲ資料を引き渡す義務を負っており、顧客に当該ＩＲ資料を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

上場会社ＩＲ・イベント関連等の企画制作・コンサルティングサービスの提供等については、顧客からの発注に基づくサービスを提供する義務を負っており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

（ⅲ）金融商品ディスクロージャー関連

投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」においては、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書等の法定開示書類、各種販売用ツール・Ｗｅｂサイト等の作成支援・印刷等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

各種販売用ツール・Ｗｅｂサイト等の作成支援については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

（ⅳ）データベース関連

企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」においては、企業情報・財務情報検索データベース、経済統計データベース、ファイナンスデータベース等の利用環境の提供等が含まれております。

各種データベースの利用環境の提供については、申込書に定められた期間にわたり申込者に対し当該システムの利用環境を提供する義務を負っており、契約期間にわたり時の経過に連れて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

⑫ 外貨換算

（ｉ）外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

（ⅱ）在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

2．会計上の見積りに関する注記

IFRSに準拠した連結計算書類の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結計算書類の金額に重要な影響を与える判断および見積りは以下のとおりであります。

⑴ 非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産、使用権資産、のれんおよび無形資産について、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、税引前割引率および長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらの結果、当社グループは有形固定資産4,409,753千円、使用権資産2,657,411千円、のれん3,670,999千円および無形資産4,954,217千円を計上し、減損損失を62,841千円計上しました。

⑵ 確定給付制度債務の測定

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率、退職率および死亡率等の様々な変数についての見積りおよび判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

これらの結果、当社グループは退職給付に係る負債2,648,177千円を計上しました。

⑶ 法人所得税

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの結果、当社グループは繰延税金資産350,433千円を計上しました。

⑷ のれん及び顧客関連資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した株式会社シネ・ホールディングス取得関連ののれん及び顧客関連資産

	当連結会計年度
のれん	3,192,772千円
顧客関連資産	1,948,047千円

② 株式会社シネ・ホールディングスグループの識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（ⅰ）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社は2023年3月度において、株式会社シネ・ホールディングスの全株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社シネ・フォーカスを連結子会社化しております。

当該企業結合により生じたのれん及び顧客関連資産は、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、企業結合日における当該株式の取得原価と純資産の差額から算出しており、株式の取得原価は将来キャッシュ・フローの現在価値から算出された株式価値評価を基礎として決定しております。

（ⅱ）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの主要な仮定は事業計画であり、将来の売上種類及びイベント類型別の売上高成長率、売上総利益等の重要な仮定に基づいて算定しております。

（ⅲ）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の主要な仮定である売上種類及びイベント類型別の売上成長率や売上総利益率は見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響が生じる可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。この基準書の適用による連結計算書類に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第１号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂

4. 連結財政状態計算書に関する注記

⑴ 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	9,647千円
その他の金融資産	7,323千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額　6,869,542千円

5. 連結損益計算書に関する注記

その他の費用

減損損失	62,841千円
設備賃貸費用	4,417千円
その他	25,806千円
合計	93,063千円

当連結会計年度に認識した減損損失62,841千円は、主に恵比寿Web事業所の使用権資産、PRONEXUS VIETNAM CO., LTDの使用権資産について、経営環境の変化により事業計画を見直した結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コスト11.3%～18.0%により現在価値に割引いて算定しております。

6. 連結持分変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	27,716,688株	－株	－株	27,716,688株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,207,521株	44株	－株	2,207,565株

（注）普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年５月18日取締役会	普通株式	459,165	18	2023年3月31日	2023年6月13日
2023年10月31日取締役会	普通株式	459,164	18	2023年9月30日	2023年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2024年５月17日の取締役会において次のとおり決議する予定であります。
・配当金の総額　459,164千円
・１株当たり配当額　18円
・基準日　2024年３月31日
・効力発生日　2024年６月11日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

7. 金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 資本管理

当社グループは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金および設備投資を中心とした投資資金の資金需要に対し、自己資金および金融機関からの借入による資金調達を基本としております。

当社グループは、経営の健全性・効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するとともに適正な資本水準を維持することを基本方針としております。

当社グループは資本管理について、主にROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）を財務指標としております。

② 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

③ 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るため、新規取引先等の審査を行っております。また、営業債権については、取引先ごとに期日および残高の管理を行い、信用リスクが著しく増加したか否かを判断し、信用状態について継続的にモニタリングしております。そのモニタリングした信用状態に基づき、営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

金融資産については、連結計算書類に表示されている減損後の帳簿価額が当社グループの信用リスクに係る最大

エクスポージャーとなります。これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、保証として保有する担保およびその他の信用補完するものはありません。

なお、当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

④ 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

⑤ 金利リスク管理

当社グループの借入金の使途は主に設備資金であり固定金利であります。金利変動リスクに晒されている借入金の残高は僅少であるため、金利リスクの感応度分析の記載は省略しております。

⑥ 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有および公正価値の変動状況等を経営会議へ報告しております。

⑵ 金融商品の公正価値等に関する事項

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３までに分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

① 金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法により算定しております。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 償却原価で測定する金融商品

2024年３月31日における帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、連結財政状態計算書において公正価値と帳簿価額が近似している金融商品は、以下の表には含めておりません。

	帳簿価額	公正価値
	千円	千円
償却原価で測定する金融負債		
借入金	433,555	429,662

③　公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	－	－	2,294,853	2,294,853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,677,416	－	699,304	4,376,720

④　評価プロセス

レベル３に分類された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で決定しております。

⑤　レベル３に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル３に分類された非上場株式は類似企業比較法および純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて7.8倍～22.7倍のEBITDA倍率等を使用しております。また非上場株式以外の主な金融商品はリース債権信託受益権等であり、これらの公正価値については、将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑥　レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	当連結会計年度 （2024年３月31日）
	千円
期首残高	3,023,911
利得及び損失合計	
純損益（注）１	△ 29,082
その他の包括利益	△ 12,112
購入	86,713
売却	△ 5,707
その他（注）２	△ 69,566
期末残高	2,994,157
報告期末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）１	－

（注）１．連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
２．「その他」は主として投資事業有限責任組合からの分配金であります。

８．投資不動産に関する注記

⑴　投資不動産の状況に関する事項

投資不動産は、将来の用途は現時点では未定の土地であり、原価モデルを採用しております。

⑵　投資不動産の公正価値に関する事項

	帳簿価額	公正価値
	千円	千円
投資不動産	186,322	877,840

9．収益認識に関する注記

⑴ 収益の分解

当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントでありますが、取扱製品およびサービスを、上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」、上場会社向けＩＲ支援サービス等の「上場会社ＩＲ・イベント関連等」、投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」、企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」の４つに区分しており、これら４区分の製品およびサービスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益として表示しております。

	当連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）
	千円
上場会社ディスクロージャー関連	12,097,670
上場会社ＩＲ・イベント関連等	10,226,243
金融商品ディスクロージャー関連	6,755,447
データベース関連	1,037,896
合計	30,117,256

⑵ 収益を理解するための基礎となる情報

「１.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項　⑸会計方針に関する事項　⑪　収益の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶ 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債の内訳は以下のとおりであります。

	2023年４月１日	2024年３月31日
	千円	千円
顧客との契約から生じた債権	3,114,772	3,081,585
契約負債	719,178	756,416

当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、719,178千円であります。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。

⑷ 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はありません。

10．１株当たり情報に関する注記

⑴ **１株当たり親会社所有者帰属持分**　1,001円02銭

⑵ **基本的１株当たり当期利益**　69円76銭

11. 重要な後発事象に関する注記

（持分法適用関連会社の株式の売却）

株式会社ミツエーリンクス（以下、「ミツエーリンクス」）は当社の持分法適用関連会社でありましたが、当社は全保有株式を同社代表取締役である髙橋仁氏に売却いたしました。

また、本件株式譲渡に伴い、ミツエーリンクスは当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

(1) 売却の目的及び経緯

当社は、2013年11月14日にWeb関連事業のさらなる強化と拡大を図るため、Web制作専門会社であるミツエーリンクスを持分法適用関連会社とし、並行して、Web人財の採用促進やM&Aにより、売上伸長が続くWeb分野の当社グループ全体での制作体制強化に取り組んでまいりました。

この度、ミツエーリンクスの代表取締役である髙橋仁氏より、当社保有の同社全株式を買い取りたい旨の申し出があり、検討の結果、当社および連結子会社におけるWeb制作体制の整備が進んできたことやミツエーリンクスとの協業関係は継続が可能であること、当社の資産効率の向上を図れることなどから、それに応諾することといたしました。

(2) 売却先の名称

髙橋　仁

(3) 株式譲渡日

2024年４月26日

(4) 当該持分法適用関連会社の名称及びその事業の内容

会社名称　株式会社ミツエーリンクス

事業の内容　Webインテグレーション事業、コンサルティング事業、システム開発事業、動画・音声系コンテンツ関連事業

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡後の所有株式数

譲渡株式数　1,357株

譲渡価額　2,384,752千円（１株当たり1,757,371円）

譲渡損益(連結)　1,411,154千円

譲渡損益(単体)　1,754,852千円

譲渡後の所有株式数　0株

12. その他の注記

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

株式会社シネ・ホールディングスの取得による企業結合

当社は、2023年３月31日付で株式会社シネ・ホールディングスの全株式を取得し、子会社化いたしました。

前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了していなかったことから、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりましたが、当連結会計年度に確定し、暫定的な金額を下記表のとおり修正しております。なお、企業結合当初の会計処理が完了したことに伴い、連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しております。その結果、遡及修正を行う前と比べ、主として前連結会計年度の無形資産が2,164,497千円、繰延税金負債が779,711千円増加し、のれんが1,474,440千円減少しております。

(1)企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：千円）

項　　目	暫定的な金額	その後の修正	修正後の金額
取得資産及び引受負債の公正価値			
現金及び現金同等物	391,144	－	391,144
営業債権及びその他の債権	373,079	－	373,079
棚卸資産	1,490	－	1,490
有形固定資産	292,470	89,654	382,124
使用権資産	355,881	－	355,881
無形資産	23,281	2,164,497	2,187,778
その他の金融資産	66,472	－	66,472
繰延税金資産	177,471	－	177,471
借入金	△144,550	－	△ 144,550
営業債務及びその他の債務	△132,050	－	△ 132,050
リース負債	△274,111	－	△ 274,111
未払法人所得税等	△73,537	－	△ 73,537
その他の流動負債	△172,029	－	△ 172,029
契約負債	△1,854	－	△ 1,854
退職給付に係る負債	△299,489	－	△ 299,489
引当金	△30,140	－	△ 30,140
繰延税金負債	－	△779,711	△779,711
その他	△20,708	－	△ 20,708
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	532,821	1,474,440	2,007,261

（注） 1. 当連結会計年度において、公正価値評価の完了に伴い、取得原価の配分が完了しております。
2. 無形資産は、償却対象無形資産であり、見積耐用年数10年の顧客関連資産になります。

(2) 取得により生じたのれん

（単位：千円）

項　　目	暫定的な金額	その後の修正	修正後の金額
支払対価	5,200,032	－	5,200,032
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	532,821	1,474,440	2,007,261
のれん（注）	4,667,212	△1,474,440	3,192,772

（注）のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。当連結会計年度において、公正価値評価の完了に伴い、主にのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定しておりま

す。なお、当該のれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

株主資本等変動計算書（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

単位：千円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,058,651	4,683,596	4,683,596	177,337	1,324,606	12,600,000	1,541,386	15,643,329
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△19,888		19,888	－
剰余金の配当							△918,329	△918,329
当期純利益							1,209,558	1,209,558
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△19,888	－	311,116	291,228
当期末残高	3,058,651	4,683,596	4,683,596	177,337	1,304,718	12,600,000	1,852,502	15,934,557

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,269,465	21,116,110	1,083,189	1,083,189	22,199,300
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△918,329			△918,329
当期純利益		1,209,558			1,209,558
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			87,681	87,681	87,681
事業年度中の変動額合計	△46	291,182	87,681	87,681	378,863
当期末残高	△2,269,512	21,407,292	1,170,871	1,170,871	22,578,163

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して作成しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

⑴ 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
② 子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
③ その他有価証券	
・市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・市場価格のない株式等	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

⑵ 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
② 原材料、貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑶ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ……15年～38年 機械及び装置 ……10年
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）にもとづいております。
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑷ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 (退職給付見込額の期間帰属方法) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 (数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法) 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑸ 収益および費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 上場会社ディスクロージャー関連

上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」においては、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請書類、決算短信等の作成支援・印刷および関連するシステムサービスの提供等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成支援期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

システムサービスの提供については、申込書に定められた期間（通常１年）にわたり申込者に対し当該システムの利用環境を提供する義務を負っており、契約期間にわたり時の経過につれて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を計上しております。

② 上場会社ＩＲ関連等

上場会社向けＩＲ支援サービス等の「上場会社ＩＲ関連等」においては、株主通信、各種ＩＲツール、Ｗｅｂコンテンツ（ホームページ・ＩＲサイト等）の作成支援・印刷等が含まれております。

ＩＲ資料・ツールやＷｅｂコンテンツの作成については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

ＩＲ資料の印刷については、顧客に印刷されたＩＲ資料を引き渡す義務を負っており、顧客に当該ＩＲ資料を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

上場会社ＩＲ関連等の企画制作・コンサルティングサービスの提供等については、顧客からの発注に基づくサービスを提供する義務を負っており、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

③ 金融商品ディスクロージャー関連

投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」においては、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書等の法定開示書類、各種販売用ツール・Ｗｅｂサイト等の作成支援・印刷等が含まれております。

法定開示書類の作成支援については、対象の開示書類の作成期間にわたり顧客に対し作成支援業務を提供する義務を負っており、作成期間における当社グループの稼働状況に応じて履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される作成期間にわたり収益を計上しております。

法定開示書類の印刷については、顧客に印刷された開示書類を引き渡す義務を負っており、顧客に当該開示書類を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

各種販売用ツール・Ｗｅｂサイト等の作成支援については、顧客仕様に応じたコンテンツを納品する義務を負っており、顧客がコンテンツを検収した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足時点で収益を計上しております。

⑹ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の減損

当社は、関係会社株式について、期末における株式の実質価格が著しく低下し、回復の可能性が見込めない場合に、減損処理を行うこととしております。

回復の可能性については、関係会社株式の事業計画等に基づき判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当期についてはこれらの検討により、関係会社株式の減損は不要と判断しております。その結果、当社は関係会社株式7,230,031千円を計上しました。

「関係会社株式の減損」以外の会計上の見積りについては、「連結注記表　2．会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額	3,544,540千円
⑵ 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
① 短期金銭債権	36,057千円
② 短期金銭債務	702,539千円
⑶ 役員に対する金銭債務	176,000千円

役員に対する金銭債務は、2008年６月24日開催の第64回定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金制度の廃止および2016年６月28日開催の第72回定時株主総会において承認可決された監査役の退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に係る債務であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	2,576千円
外注加工費他	5,181,811千円
(2) 営業取引以外の取引高	
受取利息	854千円
設備賃貸料他	7,276千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,207,521株	44株	－株	2,207,565株

（注）普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金否認額	432,880千円
賞与引当金否認額	151,435千円
役員未払金否認額	53,891千円
投資有価証券評価損否認額	99,827千円
関係会社株式評価損否認額	48,127千円
施設利用会員権評価損否認額	10,551千円
その他	323,475千円
繰延税金資産小計	1,120,186千円
評価性引当額	△325,184千円
繰延税金資産合計	795,002千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△386,624千円
固定資産圧縮積立金	△575,821千円
繰延税金負債合計	△962,445千円
繰延税金負債の純額	△167,443千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	495,071千円
1年超	1,361,445千円
合　計	1,856,516千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	住 所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科 目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱アスプコミュニケーションズ	富山県富山市	30,000	情報処理サービス	直接100%	役員９名	データ加工および情報セキュリティ管理ならびにソフトウェアの企画・制作	データ加工他（注）1	2,505,737	買掛金	217,041
								サーバネットワーク機器等の委託運営管理他（注）2	440,439	未払金	40,777
								システム開発委託（注）2	704,033	未払金	60,113

（注）1.一般取引先の価格を参考に、取引価格を決定しております。
2.子会社から見積りを受領し、価格交渉の上決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表　9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

10. １株当たり情報に関する注記

⑴	**１株当たり純資産額**	885円10銭
⑵	**１株当たり当期純利益**	47円42銭

11. 後発事象に関する注記

（持分法適用関連会社の株式の売却）

「連結注記表　11.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。